

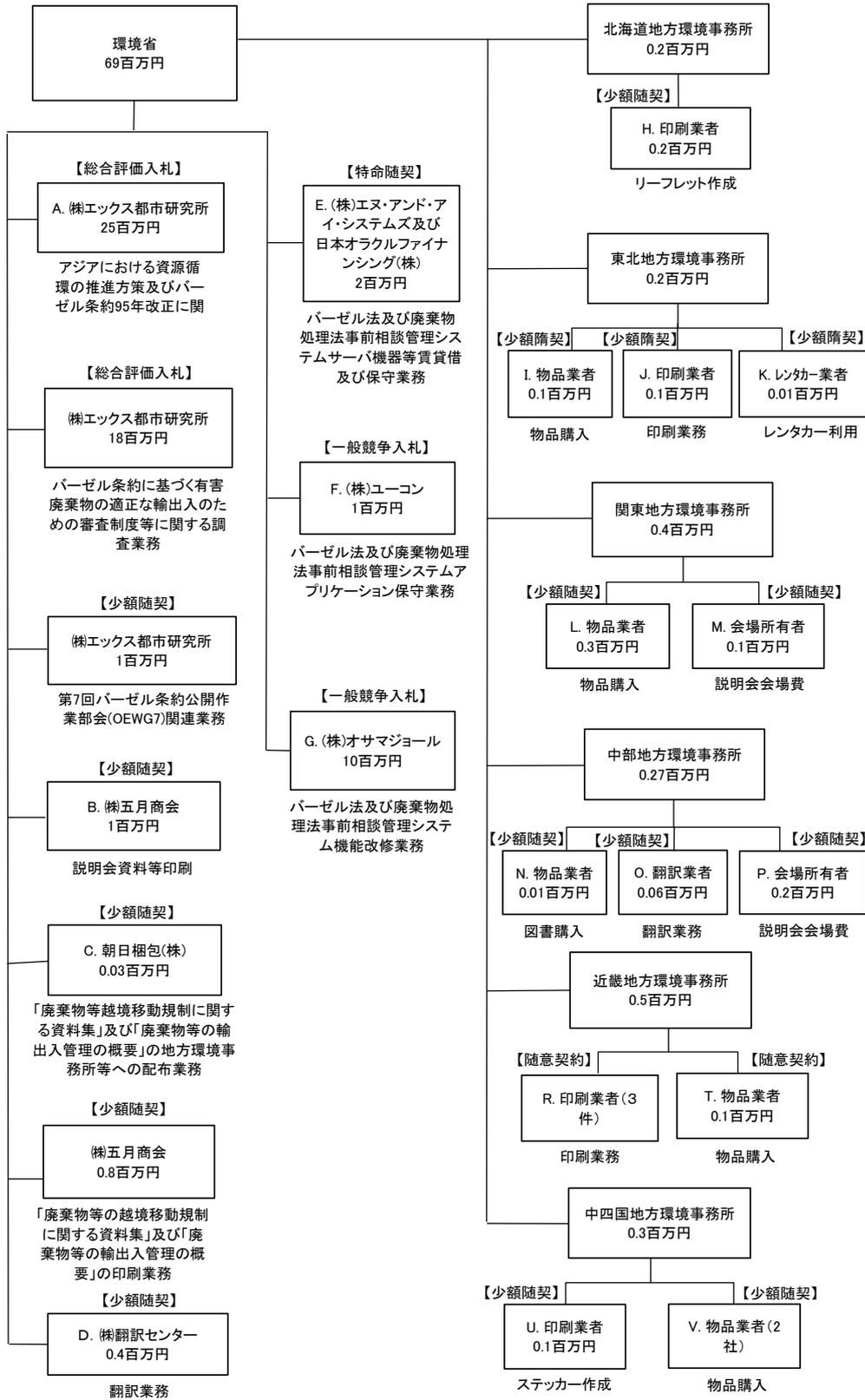
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 吉田 一博		
会計区分	一般会計		施策名	4-5 廃棄物の不法投棄の防止等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	◎特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(第4条、第8条) ◎廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第10条第1項、第15条の4の7、第15条の4の5)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外のバーゼル条約の実施体制を強化し、有害廃棄物等の不正輸出入の防止及び環境上適正な処理を推進する。このため、バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア各国との連携強化によりアジアにおける条約実施能力を向上させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バーゼル条約に基づく、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の厳格な施行を行うため、輸出入事業者等への法規制に関する周知徹底を行うとともに、アジア各国と連携して、有害廃棄物等の不法輸出入防止のための国際ネットワーク(アジアネットワーク)事業等を実施した。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	62	77	76	69	60
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	62	77	76	69	60
	執行額	57	67	69			
	執行率(%)	92	87	91			
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ※実績は暦年で集計	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸出承認件数	成果実績	件	46	71	57	-
		達成度	%	-	-	-	
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)
	特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律に基づく輸入承認件数	成果実績	件	36	40	46	-
		達成度	%	-	-	-	
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸出確認件数	成果実績	件	33	27	30	-
		達成度	%	-	-	-	
	成果指標		単位	20年	21年	22年	目標値(年度)
廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく輸入許可件数	成果実績	件	9	18	11	-	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方環境事務所における事前相談件数	活動実績(当初見込み)	件	1,184	1,824	2,188	-
				-	-	-	-
	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	バーゼル法等説明会(全国各地域毎開催)	活動実績(当初見込み)	カ所	10	10	9	10
				-	-	-	-
活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
アジアネットワークワークショップの開催(毎年度1回開催。平成23年度以降は別事業で実施予定。)	活動実績(当初見込み)	回	1	1	1	-	
			-	-	-	-	
単位当たりコスト	(約6,700円/事前相談1件あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=事前相談に係る費用の合計/事前相談件数			
単位当たりコスト	(約144,000円/バーゼル法等説明会1カ所あたり)		算出根拠	単位当たりコスト=バーゼル法等説明会に係る費用の合計/説明会開催数			

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	環境保全調査費	69	60	事業内容等の見直し
	計	69	60	
事業所管部局による点検				
	評価	項目		特記事項
目的状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>○輸出入の事前相談の情報共有システムについて、平成24年度の機能改修に向けて、平成23年度は、機能改修支援業務を行う見込みである。</p> <p>○国内では有償譲渡が困難であるが、海外では需要のある循環資源について、近年輸出の相談が多くなることから、廃棄物の不正輸出防止の観点から、海外で当該物が適正に再生利用されているかどうかの実態を調査する必要がある。</p>			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	システムの機能改修にあたっては、現行システムの利用状況を分析し、追加機能や運用方法の見直すことにより、予算額節減すべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
システムの機能改修は必要最小限とする等により、概算要求額を減額。				
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A. 株式会社エクス都市研究所			E. 株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ及び 日本オラクルファイナンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約95年改正に関する戦略的検討業務	25	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2
計		25	計		2
B. 株式会社五月商会			F. 株式会社ユーコン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	説明会資料等印刷	1	雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システム機能改修業務	1
計		1	計		1
G. 株式会社オサマジョール					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談管理システム機能改修業務	10			
計		10	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	アジアにおける資源循環の推進方策及びバーゼル条約95年改正に関する戦略的検討業務	25	2	67

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	説明会資料等印刷	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	朝日梱包(株)	「廃棄物等越境移動規制に関する資料集」及び「廃棄物等の輸出入管理の概要」の地方環境事務所への配布業務	0.03	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翻訳センター	翻訳業務	0.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・アンド・アイ・システムズ及び日本オラクルファイナンス(株)(三者契約)	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムサーバ機器等賃貸借及び保守業務	2	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ユーコン	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システムアプリケーション保守業務	1	3	66

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オサマジョール	バーゼル法及び廃棄物処理法事前相談管理システム機能改修業務	10	1	81